

企業向け蓄積型データ取引市場「EverySense Pro」提供開始

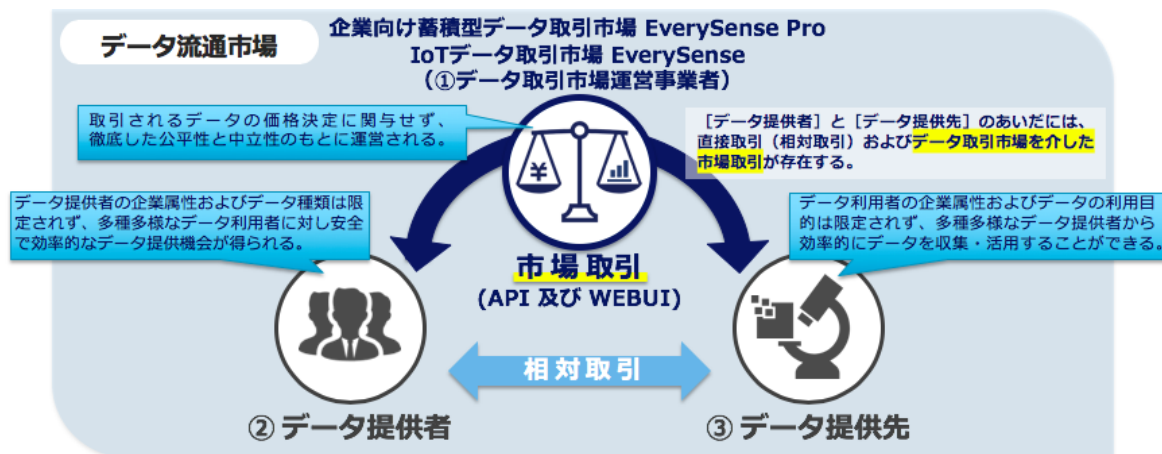
大量かつ種類に富んだデータを企業間で安全に販売・購入が可能に
観光予報データ、地域別嗜好性データ、世帯・職業属性データなどから販売開始

エブリセンスジャパン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：北田正己、以下 当社）は、企業が保有する蓄積型データに特化したデータ取引サービス「EverySense Pro」（以下 本サービス）を2018年10月1日より提供を開始します。

■企業向け蓄積型データ取引サービス「EverySense Pro」とは

企業間におけるデータ取引（売買）を安全かつ効率的に行うためのデータ検索機能、商談機能、納品機能、決済機能等を提供する法人限定のデータ取引市場¹サービスです。本サービスを利用して、活用機会を模索しているビッグデータや社外に提供可能なフォーマットに加工したデータを、WEBUI または API を利用して第三者に販売・提供することができます。市場取引量が増加すると世の中にあるデータの価値を収斂させていく機能も持ち合わせています。

企業属性や提供されるデータの種類、データの利用目的を限定されずに市場に参加²することができ、データ取引額は、販売者と購入希望者がサービスプラットフォーム上で直接商談し決定されます。、当社は徹底した中立性・公平性を追求し、データ売買や価格決定は、すべて当事者間で行われます。また、データ利用者は購入可能なデータのうち必要なカラムおよびレコード数の指定が可能で、必要なデータを必要な量で入手することが可能です。決済は当社が代行し、利用者の取引金額に応じ月次でお支払い・請求業務を行います。本サービスは本年 10 月 1 日より提供を開始し、順次機能追加によりユーザビリティ向上に努めます。ウェブサイト：<https://biz.every-sense.com>



■サービス開発の背景

¹ データ取引市場運営事業者はデータ流通に必要とされる機能のひとつで、データ提供者とデータ利用者を仲介、データと対価の交換・決済機能を提供し自らデータを収集・保持・加工・販売をしません。一般社団法人データ流通推進協議会 (<https://data-trading.org>) が公開している、データ取引市場運営者の認定基準「データ取引市場運営事業者認定基準_D2.0」の認定取得に向けコーポレートガバナンス整備に努めます。

² ユーザ登録時に当社が審査を行い一定要件を満たしているユーザのみ参加が可能です。

世界規模でデータ主導社会へシフトが進むなか、2025年には全世界で生成されるデジタルデータの総量は現在の約5倍、163兆ギガバイトに及ぶ予測³もあり、データ活用によるマネタイズモデルの確立が求められています。当社では2016年にスタートした、IoTのストリーミングデータをリアルタイムに取引するデータ流通プラットフォーム「EverySense®」を開発・運用した知見等を活かし、ビジネスのデジタル化をサポートする企業間蓄積型データ取引サービス「EverySense Pro」を開発。これにより、当社が提供するデータ取引市場は世の中にあるデジタルデータを構成するIoTデータと非IoTデータともに対応しました。

■ 購入可能なデータと提供企業（2018年10月1日時点）

購入可能なデータは、順次ウェブサイトで公開いたします。

観光予報プラットフォームデータ／観光予報プラットフォーム推進協議会

各地域の過去の予約実績、現在の宿泊予約状況、予約が集中しやすいとの予測などの情報から「観光予報」として「観光」に関連、必要とされるデータを提供するプラットフォーム。今まで見えていなかったり、一元提供されていなかったエリア単位の各種ビックデータをローデータで提供。

AudienceOne Discovery 統計データ／デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社（DAC）

DACが開発・提供するDMP「AudienceOne」の「興味関心データ」と「郵便番号データ」を組み合わせた、エリアマーケティング向け統計データ。従来の統計データにはなかった消費者の興味関心情報や、データの抽出時間軸の柔軟な設定が特長。オフラインとオンラインを統合したより高度なマーケティング活動が可能に。最大およそ8万レコード提供。

実燃費データ／株式会社イード

ユーザー参加型の燃費マネージャー「e燃費（イーネンピ）」で全国65万人を超えるユーザーから寄せられる月平均約7万レコード（需要期は最大で月約10万レコード）に上る実燃費に関するデータ。国内外の自動車メーカー、カーナビメーカー、国の研究機関や自治体などで活用されているデータ。

世帯、職業、自動車購入検討者など2,000項目を超える属性データ／株式会社ディーアンドエム

500万人を超える消費者ネットワークに対し、アンケートを通じて取得した年齢や職業などの基本的なものから、商品・サービスの保有状況や使用経験、勤務先の従業員規模や役職などの実態データ、その他趣味や嗜好のような情緒的なデータなどユーザーに属するデータベースを構築。事実データを基に保有する属性項目数は2,000項目以上。BtoC事業者のみならず、BtoB事業者も利用できるデータを多数提供。

食品POSデータ／株式会社KSP-SP

全国食品スーパーマーケット約1,000店舗から収集した、食品POSデータ。加工食品・菓子・飲料・酒類の商品別データを、日次・週次・月次で提供可能。10年以上蓄積され、中・長期のトレンド把握や研究データとして活用されているデータ。

■ リリースキャンペーンについて

2018年12月31日までにお申込みの場合、初期費用および月額基本料金が6ヶ月間無料です。ご利用方法など詳細は下記フォームよりご連絡ください。アカウント登録後、即日でデータ販売、データ購入が可能です。デモ環境もご用意しております。ご利用を検討中の場合でもぜひお問い合わせください。

【EverySensePro専用問合せフォーム】<https://every-sense.com/espro-contact>

■ エブリセンスジャパン株式会社について

³ IDC「2018年国内IoT市場データエコシステム／Data as a Serviceに関わるプレイヤー分析」より

AI や IoT と同様にデータドリブンな社会の実現に必要とされる社会機能のひとつが「データ流通」といわれ現在、安全かつスムーズにデータ提供・利用を行うための技術的・制度的環境整備が民間団体によって進められている。当社では 2016 年から IoT のストリーミングデータ取引市場「EverySense®」を提供。

ウェブサイト：<https://every-sense.com>

本プレスリリースについてのお問い合わせ

エブリセンスジャパン株式会社（担当：杉山）

TEL：03-6890-0598 E-mail：info@every-sense.com

<添付資料>

リリースキャンペーン料金	通常料金
初期費用	初期費用
無料	50,000円
基本料金	基本料金
無料*1	分割払い／年2回 一括払い／1年ごと
決済手数料	60,000円 100,000円
データ取引額の10%*2	決済手数料
適用期間	データ取引額の10%*2
利用開始日から6ヶ月	最低利用期間
	利用開始日から6ヶ月

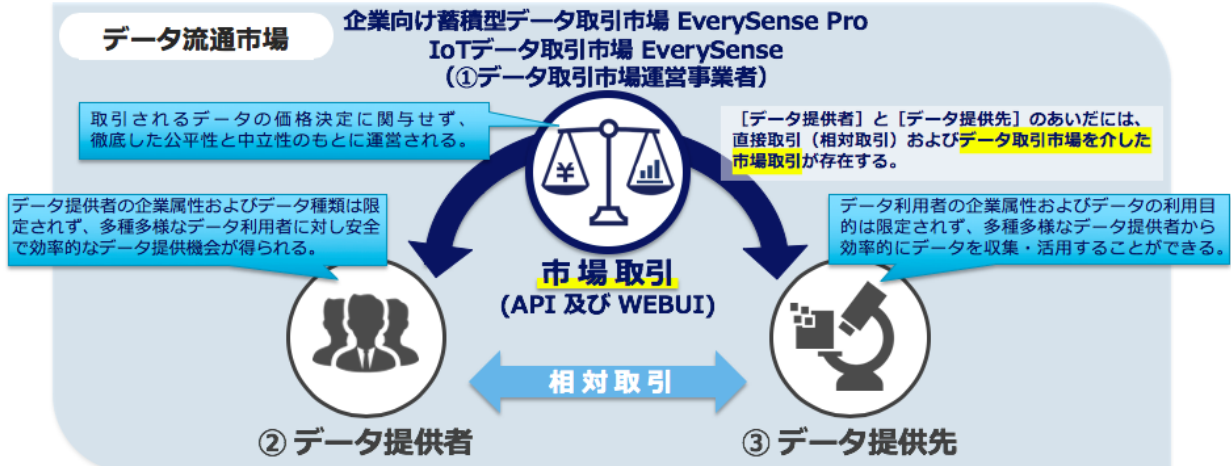
*1 適用期間終了後、基本料金（分割払いまたは一括払い）をお支払いいただきます。

*2 データ売買が成立した額から10%を差し引いてデータ提供者様ご指定の口座にお振込み致します。

<その他備考>

- ・お支払いいただいた初期費用・基本料金のご返金は致しません。
- ・料金体系は今後変更する場合があります。

データ流通市場を構成する3つのステークホルダー



- | | |
|---|--|
| ① データ取引市場運営事業者 | データ提供元とデータ提供先を仲介し、データと対価の交換・決済の機能を提供する者。データ取引市場運営者自らはデータを収集・保持・加工・販売をしない。 |
| ② データ提供者
データ生成者
データ流通支援事業者 | <ul style="list-style-type: none"> 自らの事業や観測活動などによりデータを生成、取得する、またはそれらのデータを整理・加工したり保管・配備したりする者でデータ生成者という。 他のデータ提供元からのデータに対し、整理・加工・保管・配備する者をデータ流通支援事業者といい、以下の形態がある。
データ共有事業者・PDS・情報銀行^{*1}・データ処理事業者 |
| ③ データ提供先 | データ提供元からデータの提供を受け、サービス・製品などに活用する他、自らの事業に利用する者。 |

*1 「情報銀行」については、一般社団法人日本IT団体連盟が今秋を自処に「情報銀行認定」事業を開始することとされている。<https://itrenmei.jp/reqistration/>参照

EverySenseのデータ流通に係る取組み

垂直統合型に管理・保管されていたり、分散していて簡単にアプローチすることができない世の中にあるデータを社会全体で活用しやすくする仕組みづくり



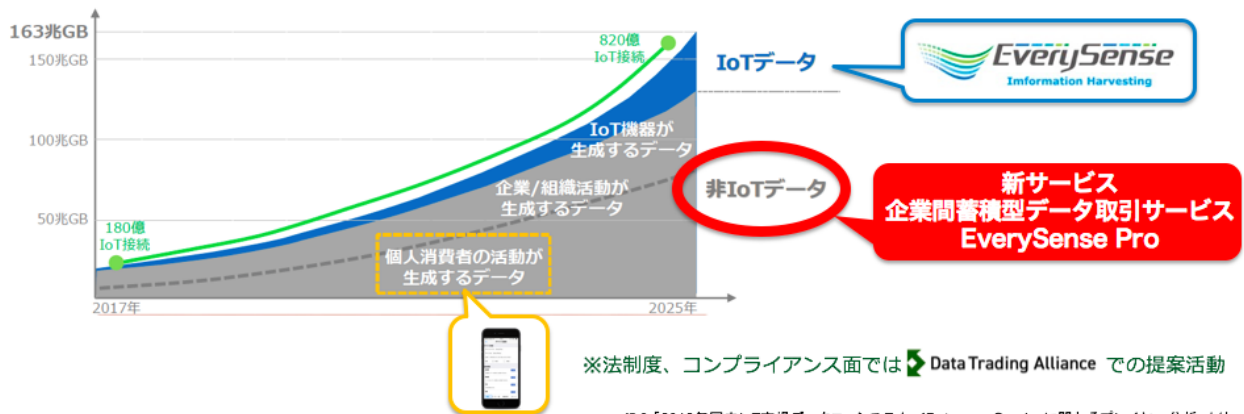
EverySenseが提供するデータ取引市場

2025年に全世界で年間に生成されるデジタルデータの総量

163兆ギガバイト

その内訳は以下のとおりで、データ活用によるマネタイズモデルの確立が早急に求められるとされている。(*)

今この時点でも世の中のデータ量はどんどん増えていて、それはIoTデータだけではない。エブリセンスはIoTデータの流通を社会に提案してきたが、IoTデータに限定せず、**企業が「今持っているデータ(非IoTデータ)」を社会全体で活用するためのデータ取引市場を開発。**



以上